



笛吹市

議会だより

平成24年4月23日発行

2012

Vol.30

GIKAI DAYORI



FUEFUKI CITY

芦川町茅葺古民家（藤原邸）

3月末に完成し、観光面における南側玄関口の顔としての役割と、芦川地域の活性化に、今後、さらなる発展が期待されています。





笛吹市

議会だより 2012 Vol.30

表紙 1

あんない・議会日誌・会期日程 2

萩野市長・施政方針 3

3月定例議会で決まったこと 4~7

会派代表質問(7会派) 8~15

 笛政クラブ 正鶴会 公明党 正正会
 日本共産党 新和会 市民派クラブ

一般質問(8人) 16~19

 志村 直毅議員 大久保俊雄議員 亀山 和子議員
 中村 善次議員 中川 秀哉議員 新田 治江議員
 中村 正彦議員 野澤今朝幸議員

視察・研修 20~21

委員会レポート 22~23

市民リレートーク / 編集コラム笛吹川 24

あんない CONTENTS



FUEFUKI CITY



議会日誌 GIKAI diary

12月 December

- 11月30日 全員協議会
- 第4回定例会本会議(初日)
- 議会改革検討委員会
- 12月2日 第4回定例会一般質問(1日目)
- 5日 第4回定例会一般質問(2日目)
- 6日 議会広報編集委員会
- 7日 常任委員会(付託事件審査)
- 8日 常任委員会(付託事件審査)
- 13日 議会運営委員会
- 全員協議会
- 第4回定例会本会議(最終日)
- 20日 東八代広域行政事務組合議会
- 21日 議会広報編集委員会
- 議員研修「地方議会の改革について」

1月 January

- 4日 笛吹市新春交歓会・受賞祝賀会
- 8日 笛吹市消防団出初式
- 笛吹市成人式
- 10日 議会広報編集委員会
- 13日 笛吹安協交通安全祈願祭
- 石和第5保育所起工式
- 16日 石和温泉旅館協同組合新春交歓会
- 17日 議会改革検討委員会
- 24日 議会運営委員会
- 定例全員協議会
- 議会新春互礼会
- 27日~28日 国際友好都市からの義援金を南相馬市へ寄託

2月 February

- 8日~9日 3常任委員会合同行政視察研修(栃木県栃木市、埼玉県入間市)
- 10日 県市議会議長会議員合同研修会
- 県市町村自治講演会
- 14日 東山梨環境衛生組合議会定例会
- 16日 青木が原ごみ処理組合議会
- 17日 議会運営委員会
- 議会改革検討委員会
- 山梨県後期高齢者医療広域連合議会
- 22日 平成24年度マニフェスト説明会
- 23日 「富士山の日」制定記念式典
- 24日 全員協議会
- 第1回定例会本会議(初日)
- 27日 笛吹市緑化推進会議総会
- 28日 第1回定例会代表質問
- 29日 第1回定例会一般質問

3月議会・会期日程

- 2月24日(金) 全員協議会
- 本会議
- ・会議録署名議員の指名
- ・会期の決定・市長施政方針
- ・提出議案の説明
- ・総括質疑・付託
- 2月28日(火)
- ・本会議 代表質問
- 2月29日(水)
- ・本会議 一般質問
- 3月5日(月)~14日(水)
- ・各常任委員会、付託案件、事件審査
- 3月8日(木) 議会運営委員会
- ・全員協議会・本会議
- ・各委員会の審査報告
- ・質疑・討論・採決
- 3月16日(金)
- ・議会運営委員会
- ・全員協議会・本会議
- ・各委員会の審査報告
- ・質疑・討論・採決

荻野市長の施政方針



みんなで奏でる

にぎわい やすらぎ きらめき

のハーモニー

1. 市民第一主義の行政経営

- (1) 生活者起点の行政推進
- (2) 安全・安心な暮らしの実現
- (3) 「健康づくり」でまちを元気に
- (4) 未来のための「人づくり」

2. 自主自立の行政経営

- (1) 計画的な行政経営の実現
- (2) 健全な行財政基盤の構築
- (3) 小さな市役所による行政経営

東日本大震災の発生から1年、地震や津波被害に加え、原子力発電所の事故で極めて深刻な事態を招き、今もなお多くの方々が避難生活を余儀なくされている。

復興・再建には長い年月が必要だが、早期に放射能の除染等が行われ、被災者が早く故郷に帰られる日が来ることをお祈りしている。

国では、消費税増税を柱とする「社会保障と税の一体改革大綱」を閣議決定。社会保障費の安定的な財源確保や、財政健全化を図る上で先送りできない課題であり、子育て支援や年金など地方自治体の行財政や住民生活に大きな影響を及ぼすため、今後の動向を注視し、誰もが安心できる社会保障制度の転換となるよう期待している。

第一次笛吹市総合計画の主要事業

1 実り多い産業と人々の集うまちづくり

- ・景観計画策定事業
- ・砂原橋架け替えおよび周辺道路整備事業
- ・（仮称）笛吹スマートインターチェンジ設置の促進
- ・石和温泉駅周辺整備事業
- ・多機能アリーナ建設事業
- ・市営バス運行事業
- ・観光事業
- ・農業振興
- ・商工業の振興

2 環境にやさしく安心して健やかに暮らせるまちづくり

- ・災害対策事業
- ・本庁舎耐震改修事業
- ・交通安全対策事業
- ・非常備消防支援事務
- ・救急通信事業
- ・上水道事業
- ・甲府峡東地域ごみ処理施設整備事業
- ・バイオマスセンター建設事業
- ・八代ふるさと公園拡張整備事業
- ・特定健診・特定保健指導事業
- ・健康づくり

3 個性輝く人々が育ち活躍するまちづくり

- ・子育て支援
- ・保育所運営事業
- ・高齢者福祉
- ・介護保険事業
- ・障害福祉
- ・国民健康保険適正運営事業
- ・学校教育ビジョンの具現化
- ・学校施設の整備
- ・国民文化祭事業
- ・史跡整備事業

4 将来像実現に向けた取り組み

- ・まちづくり推進事業
- ・住基カードの普及促進事業
- ・市税等徴収事業
- ・総合計画後期基本計画策定事業

3月定例議会における
荻野市長の施政方針を
要約したものです。

平成24年3月定例議会提出案件一覧表

(小林始議長を除く)
賛成 反対

種別	案件名	笛政クラブ					正鶴会			公明党	正正会		日本共産党	新和会	市民派クラブ	結果										
		龍澤敦	上野稔	前島敏彦	大久保俊雄	網倉正治	志村直毅	寶修	降矢好文	松澤隆一	中村正彦	小林始	川村恵子	渡辺清美	中川秀哉		風間好美	中村善次	新田治江	渡辺正秀	亀山和子	堀内文蔵	内藤武寛	北嶋恒男	野澤今朝幸	
条例制定改正	・暴力団排除条例の制定 ・市が設置する一般廃棄物処理施設に係る生活環境影響調査結果の縦覧等の手続に関する条例の制定																								可決	
	・税条例の一部改正																									可決
	・職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正 ・特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正																									可決
	・介護保険条例の一部改正																									可決
	・スポーツ振興審議会条例及び体育指導委員条例の一部改正 ・社会体育施設条例及び学校施設の開放に関する条例の一部改正 ・墓地、埋葬等に関する法律施行条例の制定 ・公民館条例の一部改正 ・博物館条例及び青楓美術館条例の一部改正 ・市営住宅条例及び特定公共賃貸住宅条例の一部改正																									可決
平成23年度補正予算	・一般会計補正予算（第6号） ・国民健康保険特別会計補正予算（第4号） ・介護保険特別会計補正予算（第4号） ・介護サービス特別会計補正予算（第4号）																									可決
	・後期高齢者医療特別会計補正予算（第4号）																									可決
	・公共下水道特別会計補正予算（第4号） ・簡易水道特別会計補正予算（第3号） ・水道事業会計補正予算（第4号） ・市営春日居地区温泉給湯事業会計補正予算（第3号）																									可決
	・一般会計予算 ・国民健康保険特別会計予算 ・介護保険特別会計予算 ・介護サービス特別会計予算 ・後期高齢者医療特別会計予算											議														可決
	・公共下水道特別会計予算 ・農業集落排水特別会計予算 ・簡易水道特別会計予算 ・黒駒山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計予算 ・大積寺山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計予算 ・稲山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計予算 ・牛ヶ額恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計予算 ・大口山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計予算 ・崩山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計予算 ・名所山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計予算 ・春日山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計予算 ・兜山外五山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計予算 ・水道事業会計予算 ・市営春日居地区温泉給湯事業会計予算											長														可決
その他	・県市町村総合事務組合の共同処理する事務の変更及び県市町村総合事務組合同規約の変更 ・市道廃止																									可決
	・市道認定																									認定
	・変更契約の締結（砂原橋下部工工事[2工区]） ・「市のイメージキャラクター」の指定																									可決
人事	・人権擁護委員の候補者の推薦																									承認
	・教育委員会委員の任命 ・副市長の選任																									同意

人権擁護委員に北澤氏の推薦を承認

北澤 三津子
きたざわ みつこ

石和町八田490番地13

昭和17年1月19日生

教育委員会委員に石原氏の任命を同意

石原 知江子
いしはら ちえこ

八代町高家77番地

昭和35年1月7日生

副市長の選任に土屋氏を同意

土屋 正文
つちや まふみ

南アルプス市山寺1028番地3

昭和26年4月16日生

市のイメージキャラクターに指定

3月定例議会で全議員一致のもと、市のイメージキャラクターに「Fukki(フッキー)」を指定しました。



モチーフは市の鳥「オオルリ」で、日本3大鳴鳥の一種です。主に東南アジアに生息する渡り鳥で、5月～6月に繁殖期を迎えます。

今後は、議会だよりキャラクター「笛吹権ちゃん」と共に活動していきます。市民のみならず、よろしくお願いいたします。



マスコットキャラクター
カルチャくん

富士の国やまなし 国民文化祭（国文祭）

平成25年に
通年開催!!

富士の国やまなし国文祭は、2013年1月12日から11月10日まで開催されます。全国各地から様々な文化活動に親しんでいる個人や団体が集まり、発表・講演・交流する「日本最大の文化の祭典」です。

昭和61年から毎年、都道府県持ち回りで開催されてきましたが、平成25年に全国初の通年開催（会期303日間）として山梨県が会場となり、県内外の方々に山梨の文化資源や、四季折々の豊かな自然環境に直接触れ、体験していただく機会となります。

笛吹市では、国民文化祭市町村主催事業のうち、以下の5つの事業が開催されます。

・いさわ鶉飼（7月20日～8月18日の水・木・土、日曜日）

夏の風物詩であるいさわ鶉飼を中心としたイベント
（場所：笛吹川鶉飼橋下流）

・甲斐の国千年の都の文化財めぐり（10月12日・13日）

甲斐の国の政治・文化の中心であった笛吹市の歴史・文化財めぐり
（場所：甲斐国分寺跡と岡・銚子塚古墳コース、上芦川地区コース）

・いにしへの華 「やまなしの縄文」展（10月19日～12月1日）

土器や土偶等から縄文時代の人々の思いを紹介
（場所：釈迦堂遺跡博物館）

・現代詩の祭典（10月26日～27日）

全国から現代詩を募集し、優秀作品を発表・表彰
（場所：笛吹市スコレーセンター）

・文芸祭俳句大会（11月2日、3日）

全国から俳句を募集し、優秀作品を発表・表彰
（笛吹市スコレーセンター）



ロゴマーク

季節のステージ

富士の国やまなし国文祭では、期間を4つの「季節のステージ」に分けています。

冬：ふるさとの祈り、息づく。

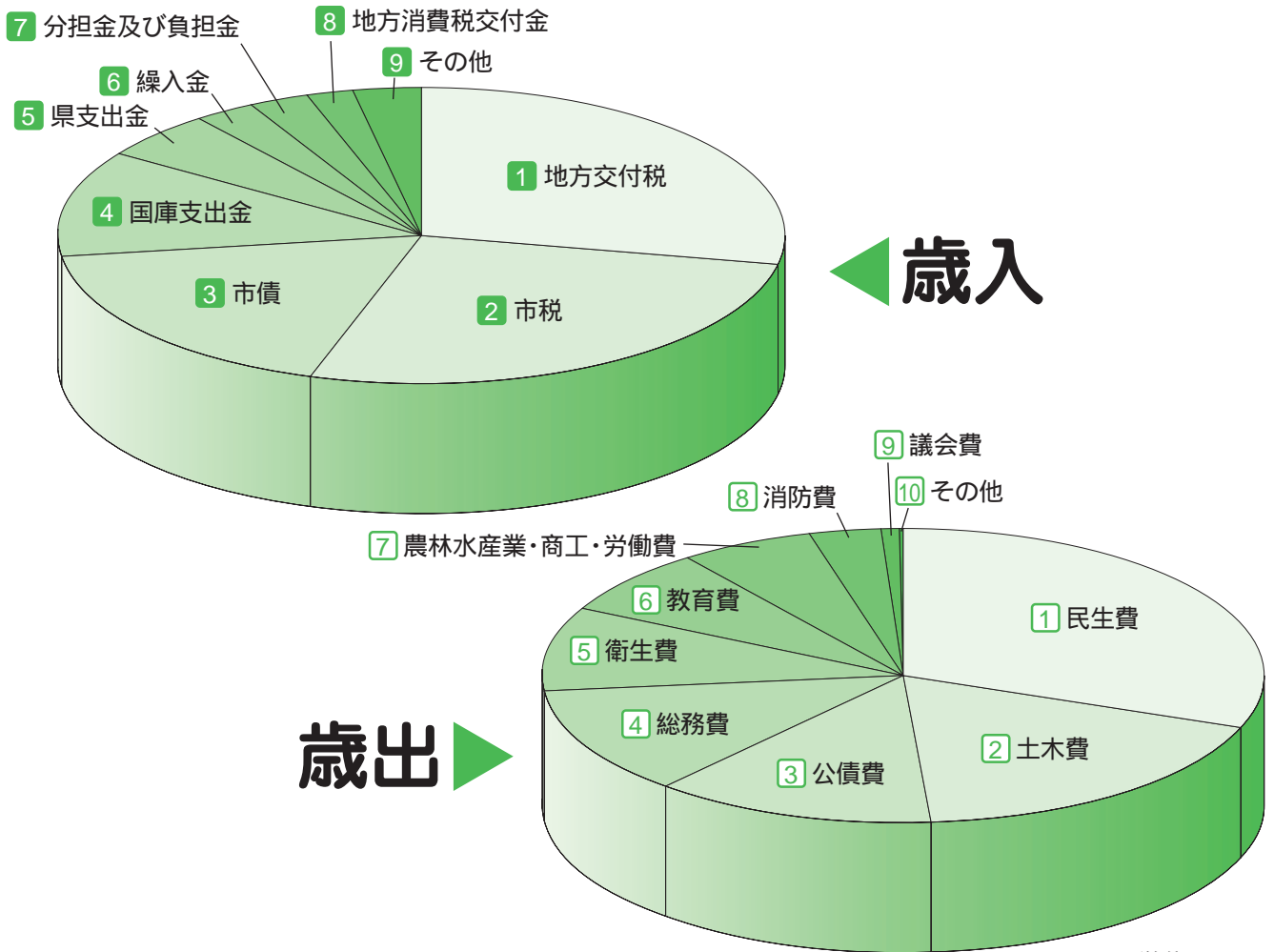
春：いのち、萌えたつ。

夏：山河、きらめく。

秋：実りの感謝、次代へ。

対前年比 16億8,900万円増

321億6300万円を可決



歳入

歳出

(単位：千円)

科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比	1人当たり
1 地方交付税	90億4,200万0	28.1%	1 民生費	98億9,133万4	30.8%	13万7
2 市税	86億3,064万1	26.8%	2 土木費	57億9,496万3	18.0%	8万0
3 市債	57億2,680万0	17.8%	3 公債費	40億7,340万4	12.7%	5万6
4 国庫支出金	37億2,457万7	11.6%	4 総務費	38億2,618万7	11.9%	5万3
5 県支出金	16億6,273万1	5.2%	5 衛生費	29億6,635万3	9.2%	3万2
6 繰入金	8億7,642万1	2.7%	6 教育費	23億2,586万1	7.2%	2万7
7 分担金及び負担金	8億5,674万4	2.7%	7 農林水産業・商工・労働費	19億3,473万3	6.0%	4万1
8 地方消費税交付金	6億6,600万0	2.1%	8 消防費	10億3,220万5	3.2%	1万4
9 その他	9億7,708万6	3.0%	9 議会費	2億6,119万5	0.8%	4
			10 その他	5,676万5	0.2%	1
計	321億6,300万0	100.0%	計	321億6,300万0	100.0%	44万6

注) 構成比は端数処理の関係で100%にならない場合があります。 人口：72,145人〔外国人含〕平成24年4月1日現在)

3月定例議会 24年度当初予算 特別会計

注)構成比は端数処理の関係で100%にならない場合もあります。

国民健康保険特別会計

歳入	国庫支出金	23億6,471万7	28.0%
	国民健康保険税	22億8,340万1	27.1%
	前期高齢者交付金	13億6,405万3	12.8%
	共同事業交付金	10億7,808万9	16.2%
	その他	13億4,348万0	15.9%
	合計	84億3,374万0	100.00%

歳出	保険給付費	54億9,889万1	65.2%
	共同事業拠出金	10億7,809万9	12.8%
	後期高齢者支援金等	10億5,075万8	12.5%
	介護納付金	5億0,973万3	6.0%
	その他	2億9,625万9	3.5%
	合計	84億3,374万0	100.00%

介護保険特別会計

歳入	支払基金交付金	14億5,917万2	27.7%
	国庫支出金	12億0,580万6	22.9%
	介護保険料	9億9,959万8	19.0%
	繰入金	8億3,383万0	15.8%
	その他	7億6,595万8	14.5%
	合計	52億6,436万4	100.00%

歳出	保険給付費	49億8,007万7	94.6%
	総務費	1億4,343万1	2.7%
	地域支援事業費	1億0,965万3	2.1%
	その他	3,120万3	0.6%
	合計	52億6,436万4	100.00%

介護サービス特別会計

歳入	サービス収入	1,519万2	84.4%
	繰越金	280万0	15.6%
	諸収入	1	0.0%
	合計	1,799万3	100.00%

歳出	事業費	1,089万1	60.5%
	総務費	697万4	38.8%
	予備費	12万8	0.7%
	合計	1,799万3	100.00%

後期高齢者医療特別会計

歳入	繰入金	9億0,988万6	66.7%
	後期高齢者医療保険料	4億5,274万3	33.2%
	その他	166万5	0.1%
	合計	13億6,429万4	100.00%

歳出	広域連合納付金	13億3,683万1	98.0%
	総務費	2,551万1	1.9%
	その他	195万2	0.1%
	合計	13億6,429万4	100.00%

公共下水道特別会計

歳入	繰入金	17億7,062万7	63.0%
	使用料及び手数料	5億1,651万2	18.4%
	市債	3億4,370万0	12.2%
	その他	1億8,000万8	6.4%
	合計	28億1,084万7	100.00%

歳出	公債費	18億0,125万6	64.1%
	下水道事業費	8億5,612万3	30.5%
	総務費	1億4,846万8	5.3%
	予備費	500万0	0.2%
	合計	28億1,084万7	100.00%

農業集落排水特別会計

歳入	繰入金	4,338万0	84.3%
	使用料及び手数料	810万2	15.7%
	その他	3	0.0%
	合計	5,148万5	100.00%

歳出	公債費	2,974万1	57.8%
	農業集落排水事業費	2,159万4	41.9%
	総務費	15万0	0.3%
	合計	5,148万5	100.00%

簡易水道特別会計

歳入	繰入金	1,076万7	67.2%
	使用料及び手数料	324万3	20.3%
	その他	200万2	12.5%
	合計	1,601万2	100.00%

歳出	水道費	934万9	58.4%
	公債費	422万6	26.4%
	予備費	243万7	15.2%
	合計	1,601万2	100.00%

水道事業会計（収益的収入）

歳入	営業収益	11億4,589万0	78.1%
	営業外収益	3億2,168万7	21.9%
	特別利益	1	0.0%
	合計	14億6,757万8	100.00%

水道事業会計（収益的支出）

歳出	営業費用	12億4,691万5	85.0%
	営業外費用	2億1,644万9	14.7%
	その他	421万4	0.3%
	合計	14億6,757万8	100.00%

水道事業会計（資本的収入）

歳入	出資金	9億1,076万0	41.7%
	企業債	8億6,820万0	39.7%
	国庫補助金	3億2,760万0	3.6%
	負担金	7,901万0	15.0%
	合計	21億8,557万0	100.00%

水道事業会計（資本的支出）

歳出	建設改良費	22億7,935万0	84.5%
	企業債償還金	4億1,661万2	15.5%
	収入不足額は、損益勘定留保資金、繰越利益剰余金で補てんする。		
合計	26億9,596万2	100.00%	

春日居地区温泉給湯事業会計（収益的収入）

歳入	営業収益	6,395万2	99.8%
	営業外収益	15万3	0.2%
	特別利益	1	0.0%
	合計	6,410万6	100.00%

春日居地区温泉給湯事業会計（資本的支出）

歳出	営業費用	6,094万0	95.1%
	営業外費用	200万0	3.1%
	その他	116万6	1.8%
	合計	6,410万6	100.00%

黒駒山外8財産区管理会特別会計

歳入 4,338万9

歳出 4,338万9

3月 定例議会 市民の声
代表質問

3月定例議会では、7会派を代表して7人の議員が代表質問に立ち、32項目について市当局の考えをたきました。
以下の記事は代表質問と答弁を要約したものです。

- 菅政クラブ 網倉正治議員 ...8
- 正鶴会 降矢好文議員...10
- 公明党 川村恵子議員...11
- 正正会 風間好美議員...12
- 日本共産党 渡辺正秀議員...13
- 新和会 堀内文蔵議員...14
- 市民派クラブ 北嶋恒男議員...14



菅政クラブ

網倉正治 議員

問 当初予算と市政の主要施策は

網倉正治議員 次期市長選に出馬の考えは。平成24年度、当初予算編成の基本方針は。財政収支の現状と今後の見通しは。合併特例債の活用状況と今後の見通しは。議員提言や市民要望に応えた予算編成になっているのか。

答 進むべき方向をしっかりと捉えている
荻野正直市長 市長選については、6月をめどに考えを示したい。
重要性が高く成果が見込まれ、有効な財源措置が適用される事業を重点施策として位置づけた。健全財政を維持し、進むべき方向を捉えた予算だと考えている。

本庁舎耐震改修、砂原橋架け替えなどの大型事業および水道事業出資金の増額により、予算総額は今年度より16億8、900万円増えた。今後も、インフラ整備を中心に、財政規模拡大が予想される。合併特例債等の有効活用で健全な財政運営を維持する。
石和温泉駅周辺整備等の43事業に、40億円の合併特例債を活用する。今後も特例期間の26年度まで、大型プロジェクトの継続事業等に133億円を充当する予定。借入総額は約290億円になる見通しだが、事業の見直しや国県支出金、各種基金の充当の有無により大幅な変更の可能性もある。

毎年実施しているまちづくり基礎調査や、議会や市民の意見と要望を反映した施策評価をもとに予算編成している。

問 大型事業の取り組みと進捗状況は

網倉議員 12月議会において、多機能アリーナの実設計費が可決されたが、進捗状況は。

石和温泉駅舎整備事業における南北自由通路への工スケーター設置計画は。砂原橋架け替え工事、周辺道路整備は。

(仮称) 笛吹スマートインターチェンジの整備促進は。バイオマスセンター建設事業は。

八代ふるさと公園整備事業は。

答 多機能アリーナの実設計は9月を目途

荻野市長 建物本体や外構の実設計に着手、建物等の設計は9月を目途に確定したい。26年度事業としての完成を目指している。JR東日本の基準では、

当駅の規模では原則工スケーターは設置されない。市としては、観光客や高齢者を考慮し、南口に上り専用の1人乗り1基を設置することとしている。

橋台2基、橋脚4基のうち笛吹川左岸の橋脚3基の下部工工事と上部工製作工事に着手。取付道路の用地確保に努めている。24年度は、右岸の橋台1基、橋脚1基の下部工工事と新堀川脇の橋台1基の下部工事に着手。上部工架設、道路整備は24年11月に着手、27年3月までの完成を目指す。左岸側の取付道路は、軟弱な地盤の改良も含めて進める。

昨年末、地区協議会において実施計画書の策定を終えた。実施計画書を提出し、国の同意を得てから、連結許可申請書を提出する予定。27年度末供用開始を目指している。

周辺の生活環境調査、生ごみ堆肥・汚泥肥料の性状分析を実施した。建設事業審査委員会を設置し問題点を検討している。27年度供用開始に向け、24年度は用

地確保、事業者の公募および選定を予定。

8割以上の用地買収を終え、埋蔵文化財調査に係る作業中。24年度は造成工事等に着手する。

問 観光と農業施策の新たな取り組みは

網倉議員 昨年の祭り等を検証し、新年度工夫した施策、イベントは。

インターネットを活用した情報発信等、観光集客に向けた取り組みは。

県や近隣市町村と連携した観光客誘致の取り組みは。

農業後継者不足は深刻。

新たな担い手づくりの施策は。

答 観光に特化した「ふえふぎ観光ナビ」を開設

荻野市長 ニーズをとらえ参加型・体験型のイベントを増やし、リピートにつなげる。

旬の情報、食べる、温泉遊ぶ、特産物等のジャンルを設け、観光に特化した「ふえふぎ観光ナビ」を開設、石和温泉駅前に無料のネット接続環境整備など、観光

客の利便性向上を図っていく。23年度、『富士河口湖・

笛吹』は、観光庁から外国客受け入れ戦略拠点地区として選定された。観光情報の多言語化や、周辺市や県と連携した観光PR活動を推進する。

新規就農農業後継者支援事業により、今年度は延べ33人が認定された。新年度から、45歳までのイターンの新規就農者に100万円Uターンに50万円を2年間支援する事業がスタートする。

問 少子高齢化に対応する施策は

網倉議員 国民健康保険国民年金事業の現状は。

第5期介護保険事業計画の策定内容は。介護保険サービスの将来推計は。

子育て支援策、保育事業の今後の計画は。

子どもすこやか医療費助成事業の対象を、中学終了時まで拡大する考えは。

答 地域全体で子育てを支援する環境づくり

荻野市長 国民健康保険は、

2月1日現在、市民の32%、2万3、300人が被保険者

4月から1月までの保険給付費は44億6千万円で前年比2億円以上の増加。医療費抑制のため、特定健診や特定保健指導、適正受診の啓発等に取り組んでいる。

国民年金の受付事務は、資格取得・喪失が2、584件申請免除が2、306件、学生の納付特例が447件など。

地域包括支援センターを中心に、小地域ケア体制の構築を目指す。25年度は認知症対応型通所介護施設、26年度は小規模特養、認知症対応グループホーム、小規模多機能型居宅介護施設の整備を計画。将来推計は

26年度には高齢化率が現在の23・8%から26・4%に上がり、認定者は7・7%の増加、3年間の給付費総額は現行計画比17・1%増の156億4、700万円を見込んでいる。保険料は

基金の取崩しなどの抑制策により、県平均23・9%増となるなか11・2%増の5、095円とする。

石和第五保育所の建設、第二、第四保育所の改修、私立保育園の整備支援を実施延長保育、一時預かり事業はニーズや保育士の勤務体制等を検討、適正配置を図る対象年齢拡大は有効な子育て支援策。医療費の動向などを見極め検討したい。

問 教育環境整備の取り組みは

網倉議員 学校の耐震化施設整備計画は。

石和中学校給食棟・北館改修等の整備計画は。

国の計画変更による、本市の少人数学級推進への影響は。

答 耐震化は25年度までに達成

山田武人教育長 耐震化は旧芦川中学校体育館の改築が完成する25年度に100%を達成。24年度、猛暑対策として普通教室にエアコン設備を整備する。

26年度夏休みまでの完成を目指している。

24年度は加配教員の対応で実質的な影響はないが、

それ以降の計画は遅れが懸念される。

問 防災計画の見直しは

網倉議員 東日本大震災を受けて、市の防災計画の見直しは。

1月28日の地震の際、市の緊急対応は。

答 県の計画と整合性をはかり見直す

荻野市長 県の地域防災計画の見直しに合わせ可能な限り早く見直す。

気象庁からの防災メールで担当職員が参集。市内に被害のないことを確認し、初動体制を解除した。



正鶴会

降矢好文 議員

問 当初予算編成に当たつての方針は

降矢好文議員 人口減少に伴う考え方、対策は。当初予算の特徴は。地震安全対策は。

市税増収は期待できない。社会保障費は急増する。財政の見通しは。施策別枠配分方式の成果と問題点、今後の方向性は。職員の削減計画は。

答 大型事業とともに各種防災対策に取り組む

荻野市長 人口の自然減対策として、保育事業の充実と子育ての経済負担の軽減策を、社会減対策として地域産業の活性化、就業機会の増加、地域公共サービスの充実、観光産業の振興等の施策を実施。新市の基盤整備として引き続き大型プロジェクト事

業に取り組みとともに各種防災対策に重点配分した。市民の「健康づくり」未来のための「人づくり」の事業にも優先的に配分。歳出経費の増分は、合併特例債や過疎債などの有利な起債を積極的に活用し、さらに各種基金からの繰入金8億7千万円も見込み編成した。コスト評価や達成度評価の実施は、行政経営の観点から有効。投資効果の現れが遅い事業等には課題がある。今後、事業の優先度を明確にした上で、取り組む。24年4月1日の職員数は消防職を除き557人。16年の合併以降、累積で117人を削減した。26年4月1日における職員数535人を目標に取り組む。

問 農業振興策は

降矢議員 担い手対策は。果実の戦略的な販売促進は。基盤整備は。

答 援農支援や新規就農支援、法人化支援など

荻野市長 市の助成等で19の農業生産法人が設立。21年には援農支援センターを設けた。22年度からの新規就農支援制度で本年も延べ33人を認定した。24年度は45歳までのI・Uターンの新規就農者支援制度をスタートさせる。市とJAが一体となり、笛吹ブランドの確立に努める。販路拡大は大都市でのPRや海外への市長トップセールス等を継続する。

問 今後の観光は

降矢議員 イベント等の事業予算の減少の理由は。宣伝のあり方は。笛吹市が目指すべき方向

県営事業に加え、市単独事業として、行政区等の要望に対し、整備必要箇所を精査し、年次的に取り組む。

性は。

答 おもてなしの心で

荻野市長 昨年から、各観光協会が一定の支出基準を自ら定める等、経費節減を図っている。

首都圏での新聞媒体での宣伝等、観光情報発信のためのツールをフル活用していく。

笛吹市の観光資源、温泉・果実・歴史を生かした施策を展開していきたい。

問 障害者基本計画・障害福祉計画策定は

降矢議員 障害者基本法の改正、障害者自立支援法の廃止に伴う、市の計画や施策への影響は。

答 国の動向を注視する

荻野市長 24年度から28年度までの第2次基本計画として策定。法改正による見直しが必要な場合は柔軟に対応したい。福祉計画は26年度までの3年間の第3期計画として策定。自立支援への数値目標等を示した実

施計画。

問 環境整備は

降矢議員 公共下水道整備計画の見直しは。

甲府・峡東ごみ処理施設事業の現状と展望は。

八千蔵・高家地区の土地問題は。

答 下水道財政は厳しい

荻野市長 22年3月末の本市の下水道普及率は59%。全国平均75・3%や県平均61・1%と比べ低いが、地方債216億円の発行により厳しい財政状況。26年度までは事業費を5億円に縮減している。今後は、県が予定する計画変更に対応し総合的に見直す。8月には環境影響評価の全ての手続きを終了する予定。現在、処理施設の事業者選定作業が行われている。造成・建設工事は25年度からを予定。29年度の供用開始に向け、構成市と連携し取り組む。

東海地震の被害想定、災害廃棄物の発生見込み量、仮置場整備の基本方針等を

整理し検討している。

問 一宮福祉センターの今後は

降矢議員 多くの団体が施設を利用しているが、耐震性上危険とされている。改修するのか。利用者の意見聴取は。スケジュールを伺う。

答 検討会議で早急に結論を得る

荻野市長 YLO会館とし

て建設され39年経過、耐震補強が必要と判定されている

昨年度の利用者は8、506人と類似施設と比べ

多く、代替施設や展示資料の管理等の課題もある。1月の一宮地域審議会にて検討会議の立ち上げを決めた。早期に方向性を見出したい。

答 健診体制の充実に努める

荻野市長 20年度から全

ての保険者に義務付けられた。22年度は受診勧奨や医師会の協力を得て個別健診を取り入れた結果、県平均37・6%を上回る43・3%、指導率32・3%となった。23年度もほぼ同率の見込み。24年度は、県下初の試みとして本人同意による、かかりつけ医からのデータ提供、人間ドック実施医療機関への特定保健指導の委託等、受診率向上に取り組む。

公明党

川村恵子 議員

問 健やかで生き生きと暮らせる環境を

川村恵子議員 特定健診

の受診率65%、特定保健指導率45%が24年度の目標。現状と取り組みは。

歯肉炎と歯周疾患の受診件数が多いが取り組みは。

子宮頸がん、ヒブ・小児用肺炎球菌ワクチン接種に

対して、市としても助成措置を。妊婦健診への助成の

継続を。

年間11万人の高齢者が肺炎で亡くなっている。高齢者の肺炎球菌ワクチン接種に市として、助成措置を。

問 障がい者の自立を支援する環境は

川村議員 第3期障害福祉計画の策定に向けた取り組みは。

障がい者の就労、雇用支援の取り組みは。

答 就労機会の拡大や事業所への定着支援を検討

荻野市長 地域自立支援協議会での当事者、事業者

への意見聴取や庁内検討会による素案を審議会に諮り協議した。計画には、前回計画の実績評価、利用見込み量等を盛り込んである。障がい者の能力開発、事業主等への啓発、定着支援等関係団体と連携し取り組みたい。

問 学校の防災対策は

川村議員 再生可能エネルギー補助制度の拡充を。

小中学校に整備されている太陽光発電設備は、非常用電源としての活用が期待されている。国の助成対象となった蓄電池整備に対し、市の考えは。

文部科学省は、東日本大震災の教訓を踏まえ「実践的防災教育総合支援事業」の推進と支援を打ち出した。市としての対応は。

答 「フッキーメール」を構築

山田教育長 非常用電源

として、停電時や夜間等の安定的な電力供給に役立つ。国の制度改正の趣旨を踏まえ検討したい。

1千校を対象に実施予定と聞くが詳細は不明。事業の動向を注視し、対応する。笛吹市安全・安心メールシステム「フッキーメール」を新学期から導入する。

問 脳脊髄液減少症の周知を

川村議員 スポーツや転倒

交通事故の衝撃で脳脊髄液が漏れ、痛み、めまい、耳鳴り、思考力の低下、倦怠感などの症状が出ることもある。23年6月、厚生労働省の研究班の中間報告も出たが、認知度が低く、専門医や医療機関も少ないのが現状。社会の理解を広め、

代表質問

患者が安心して治療を受けられる環境を整えるため、行政として情報発信すべきだ。

答 情報収集する中で周知に努める

荻野市長 外見からは分か



正正会

風間好美 議員

問 防災計画は

風間好美議員 昨年の大震災を経験し、現行の笛吹市の防災計画の見直しは。

職員、児童・生徒、住民に対する防災教育の普及計画は。

総合防災訓練、避難訓練 防疫訓練の取り組みは。

災害時要援護者支援登録事業の現状と、対応した防災マップの作成は。
災害備蓄の現状は。

りにくく、周囲からは心の病と誤解されることもある原因がはつきりしないまま発症する場合もあり、認知度は高くない。情報収集する中で周知に努めたい。

答 大震災を教訓に見直す

荻野市長 逼迫性が指摘

される東海地震など広範囲での被害発生が懸念される。東日本大震災を教訓に、通信手段の整備、自主防災組織の育成、避難者受け入れ態勢の確立、帰宅困難者対策等に加え、新たに原発災害富士山噴火対策が求められる。適切な見直しを進める。
職員には初動マニュアルを配付、朝礼での読み合わせ

せなど、徹底を図っている。各種の行動マニュアルの確認等、より実践的な防災訓練を実施している。市民講座で「東海地震に備える」を取り上げるなど、社会教育においても重視している。学校では震度5弱を基準に、保護者引き渡しや学校留め置きとするなど、マニュアル改正を実施した。地震体験車などを活用した防災教育も推進する。

想定される東海地震・首都直下型地震をはじめとするあらゆる災害に的確に対応できるようより実践的、効果的な訓練を行う。

要援護者支援台帳への登録は543人。区長、支所福祉総務課、総務課に備えてある。更新や実態把握には近所や民生委員の協力が不可欠。自主防災組織の取り組みとして防災マップが作成されるよう、補助金制度で強力に支援したい。

備蓄品は発注済のものも含め、アルファ米5万6千食、簡易トイレ2万4千回分、毛布1万1千枚、タオル1万枚、歯ブラシ1万本、プ

ルシート875枚等

問 観光振興アクションプランの取り組みは

風間議員 環境容量をふまえた、清潔なまちづくりは滞在型の観光メニユーとツアー提案の内容は。

広域観光テーマの設定、他地域との広域連携の推進は。情報提供媒体、ツールの開発の取り組みは。

おもてなしガイドの育成、充実。

観光物産連盟の組織強化の具体策は。

新年度事業の展開と予算内容は。

答 関連予算は2億2千万円

荻野市長 観光客が快適

に過ごすため、環境整備は基本的なおもてなしのひとつ。行政、民間、関連団体が連携し施設の安全点検、美化に努める。

旅行形態は個人化、小グループ化が進み多種多様になっている。特産品の収穫体験・作業体験など、着地型ツアーや夜景・美容・健

康づくりなどを意識した、新たなメニユーを提案していく。

1時間程度で県内主要観光地を訪ねられる地理的特性を生かし、広域連携した観光振興を図る。甲府・山梨・甲州市と4市担当者会議を組織、調査研究及び合同の首都圏観光説明会等を実施している。

ホームページ「ふえふき観光ナビ」を12月にオープンさせ、観光情報を発信している。携帯端末に対応した情報入手可能エリアの拡大にも努めている。

「ボランティアガイド笛吹」に加え、県内大学の協力で大学生をガイドとして育成し、旬の魅力体験バスに乗りしてもらおう試みや観光従事者対象のおもてなし講習会の開催等に取り組む。

連盟加盟の各協会長の意見交換会を定期開催し、イベントのガイドラインの統一化、同一宣伝媒体の利用等一体感を増す取り組みを行っている。

観光関連予算案は2億2、200万円。観光施設の維

▶ 持管理、観光宣伝、イベント実施、ふるさと大使事業、ハイキングコース整備、情

報発信の充実等の事業を展開する。



日本共産党

渡辺正秀 議員

問 支所機能の役割は

渡辺正秀議員 支所機能の見直し、簡素化方針が打ち出され、旧町村の諸活動と相談のセンターとしての機能はポロポロになった。防災、健康福祉、社会教育、地域の活性化、いずれの課題でも行政区、支所の役割は大きい。市長の見解を改めて伺う。

支所の分掌や組織等の見直しを進める。今後も支所の特性を低下させず、行政サービスの向上を図る。

問 市民第一主義とは

渡辺議員 市長は市民第一主義を掲げ、市民の行政への参画を促し、協働のまちづくりを進めるとしてきた。しかし、多くの市民が声を上げた多機能アリーナ問題では市民の声を聞かず、住民投票も否定した。これでは市民第一主義は市長の都合次第と言われてもしかたがない。

答 効率化、サービス向上を目指す

荻野市長 組織機構の簡素化を進める中で、仕事は質量ともに多様化かつ増大するという相反する条件のもと、少ない職員でも地域住民の要望に応えられるよう、本庁・

答 あらゆる施策を生活者起点の視点で取り組む

荻野市長 多機能アリーナ建設事業の推進過程では、市民ミーティング等で広く市民の意見を伺い、現在はワークショップを拡充する中、建設委員会で協議いただき、検討を進めている。

問 お金の使い方について

渡辺議員 多機能アリーナ計画における小アリーナの建設費と設備費は、小アリーナが不可欠な理由と事業予定は。

アリーナの経済波及効果の調査委託の意味は。

八千蔵地区災害時ストックヤード構想は、防災計画から生まれたものでなく、近隣からは反対の声が上がっている。500万円の調査委託は行政手法として誤りではないか。

答 効果的施策には調査が必要

荻野市長 一体的な施設と捉え、小アリーナ単独の

積算はない。体育館のほか音楽や講演のような文化的活動など様々な用途に活用できる。

事前評価の判断資料として有益であるばかりでなく将来、事後評価の実施にあたっても指標の目安になる。八千蔵・高家地区については、昨年7月、4市で合

意し、災害廃棄物ストックヤードとしての活用を検討している。議会や住民に具体的内容を示し、理解を得るために調査検討し、説明資料を作成する費用。

問 新規就農者対策・武道必修化の安全対策は

渡辺議員 エターソン、Uターン新規就農者支援策が打ち出されているが、関係者が望んでいるのは後継者支援策の充実だ。具体策は4月から、中学校で武道が必修化される。安全対策は万全か。柔道着を学校に常備し、家庭負担を軽減する考えは。

答 農業後継者支援の充実に努める

荻野市長 農業後継者支援事業はまだ2年目。年齢拡大など見直しは現在考えていないが、講習会や経営相談など、さまざまな形で支援の充実に努める。

山田教育長 武道の授業

については、選択制としてすでに実施している。受け身を中心に、安全に注意している。必修化を機会に、一層安全に留意するよう指導したい。柔道着については、衛生面および各学校の要望に配慮し、対応・検討したい。スポーツ少年団については、指導者は日本スポーツ少年団認定員の資格取得者を必ず登録している。

代表質問



新和会

堀内文蔵 議員

大災害に備え
安全・安心の防災対策を

堀内文蔵議員 地震列島に住むわれわれにとって、被害をいかに最小限にするかが課題だ。

防災無線を活用した、緊急地震速報システムの導入は、地区防災倉庫の資機材の定期点検、自主防災組織の強化と合わせ、一般家庭の非常備蓄や家具の転倒防止なども一層進めるべきだ。耐震診断費改修補助制度と市民への呼びかけは、公共施設の耐震化の進捗状況は、有事の際、ライフラインの機能障害が生じた場合の情報伝達は、既存の防災ハザードマップに、新たに大地震に備えた対策を反映させるべきだ。

全国瞬時警報
システムに対応

荻野市長 3月に完了する

防災無線デジタル統合整備後は、緊急事態発生時に通信衛星を利用して市町村に知らせる全国瞬時警報システム「ジェイアラート」につながり、緊急地震速報などが防災行政無線で市民に伝達される。

家屋の耐震化をはじめとする、家庭における防災対策についても、イベント会場での宣伝、お知らせや広報に努める。

本市では木造個人住宅の耐震診断への補助、耐震建替・改修に対する補助、耐震シエルト設置への補助を実施している。補助における

負担割合は、耐震診断は国が50%、県と市が25%、建替・改修は国が22.5%、県が50%、市が27.5%。昨年9月の市広報で特集を組み周知、11月号で継続してPRした。9月20日、21日には県と共同で境川藤塚地区の66戸を訪問、22件の新規耐震診断の申し込みを受けた。

本庁舎は25年度、耐震補強工事の予定で設計業務を委託。各支所は支所行政機能と併せて検討。保育所は24年度に石和第五、小学校は25年度に芦川小の建て替えて耐震化は終了する。他の施設は、来年度作成の公共施設白書で明らかにする。災害発生で電話やインターネットなどの通信手段が機能しなくなった場合、市と県では防災無線で情報伝達を行う。市民には市の放送公用車の移動系無線機、芦川地区に配備してある衛星携帯電話により情報伝達する新たな手段としてラジオを媒体としたコミュニケーションFM放送を検討している。

市のハザードマップは、水害時の浸水予測、土砂災

害警戒地域、避難施設を表示し作成している。地震に備えた防災マップはいくつかの自主防災組織が作成。24年度予算で補助金を増額し、全地区でマップ作成が進むよう支援したい。

御坂路さくら公園の「道の駅」的活用を

堀内議員 御坂路さくら公園は開設から25年。現在は指定管理者だが、原点に返り、地域住民で運営する道の駅の運営を望む。市長の見解は。

イベント広場の水はけ改善を。

国道137号線のバイパス開通後、公園の入口が分かりにくく、利用者減になり

っている。案内板の設置を。現在の指定管理体制のもとで検討

荻野市長 昨年12月議会で、26年度までの指定管理について議決されている。当面は、具体的な地元要望をいただいた際に、サービス向上を踏まえ、現在の体制で実現の可否を検討したい。

通常はオートキャンプ場として利用している。昨年は砂の補充等に対応した。利用内容および頻度を考慮すると、現時点で多額の費用投入は困難。

案内板の設置は利用促進の観点から有効と思われる。市の計画や関係機関と調整し、検討する。



市民派クラブ

北嶋恒男 議員

行政が率先して防災対策を

北嶋恒男議員 災害時要 定状況は。従来の防災訓練は形骸化

している。見直す必要はないか。

自主防災組織の充実を支援

荻野市長 要援護者と支援者、家族や地域住民の役割確認など、適切な行動マニュアルだ。地域の訓練に取り入れられるよう普及に努める。

災害時に特に必要となる隣近所の助け合いにつながる訓練、地域の実情にあった訓練になるよう支援したい。

問 学校現場での防災教育への取り組み強化を

北嶋議員 いつ発生してもおかしくない東海地震、学校での取り組みは。

防災や安全について教え、体験できる時間は十分に確保されているのか。

マニュアルの見直しを行う

山田教育長 県は学校防災資料、災害対応マニュアル作成指針の見直しを実施し、2月に原案が示された。この指針や市の防災計画の見

直しに沿った、マニュアルの見直しを進める。

すべての教育活動の中で、防災や安全について教え、体験する時間を確保している。

問 体験学習に十分な時間を確保を

北嶋議員 学校ではどのような体験学習が実施されているのか。社会参加する大切な時間だ。きちんと時間は確保されているのか。

答 重要性を理解し取り組んでいる

山田教育長 総合的な学習の時間、職業体験、ボラティア体験、歴史学習などさまざまな教科や内容で行われている。学習指導要領の改訂においても、体験学習の重要性は謳われている。

問 家庭教育への支援は

北嶋議員 「早寝早起き朝ごはん」運動はどれだけ実践されているか。生活習慣の乱れた児童生徒は、肥満のリスクも高い。早期の指導が必要だ。社会全体での啓発運動を。

生活習慣の改善は重要

山田教育長 自主的な国民運動のため、具体的数値は把握していない。学校教育ビジョンでも規則正しい生活リズムの確立の必要性を示している。児童生徒や保護者に呼びかけるなど、継続的に取り組む。

問 小児メタボへの対応策は

北嶋議員 生活習慣の乱れた児童生徒は、肥満のリスクも高い。早期の指導が必要だ。取り組みは。

答 肥満傾向に応じて指導

山田教育長 肥満については、健康カードで注意を促し、特に肥満傾向が高い児童生徒には個別指導し、場合によっては小児科受診をすすめている。

問 デマンド交通は障がい者対応で

北嶋議員 外出の少ない障がい者・家族にも利用しや

すいよう、車いすごと乗り込めるようなバスを走らせるべきでは。

答 将来的な検討課題

荻野市長 通常のワゴン型タクシーを使用。折りたたみ式の車いすは、トランクに積み込み乗車可能だが、不可能な場合は、福祉タクシー利用助成制度を活用していただきたい。バリアフリー車両は普及状況等を見ながら段階的に検討したい。

問 工事入札の最低制限価格の引き上げは

北嶋議員 市の公共工事は過当競争によると思われる低価格落札が見られ、粗雑工事が懸念される。良質工事ができるよう、最低制限価格を上げるべきでは。

答 昨年9月に実施し成果を得た

荻野市長 昨年9月、落札率低下による悪影響の回避の目的で、最低制限価格の引き上げを行った。その結果、8月までの平均落札率82.2%に対し、9月以降は88

・9%となった。一定の成果が出ているので、現段階で更なる引き上げは考えていない。

問 やさしいまちづくりの整備について

北嶋議員 26年度には石和温泉駅舎も完成予定であり、首都圏からの高齢者、障がい者を心から迎えられようなまちづくりを。

答 市民一体で推進したい

荻野市長 バリアフリー化された生活環境は、市民生活に不可欠の共通社会基盤と認識している。石和温泉駅舎と周辺整備にも、障がい者や高齢者の声を参考にし取り組んでいる。ユニバーサルデザインの推進で、お客さまにやさしい観光地の形成を目指す。

問 障がい児(者)施策の取り組みは

答 障がい者に対する市民の理解を促進



志村直毅議員
(笛政クラブ)

志村直毅議員 現行障害者基本計画・障害福祉計画の評価は。基本計画等は理念に沿って進めるのか。
サービス目標値設定で配慮・反映された点は。
児童福祉法に移行する放課後デイサービス、相談支援の取り組みは。本庁舎耐震化で、ユニバーサルデザインに基づくトイレ改修は。デマンド交通は障がい者配慮がされているか。
特別支援教育に、学校施設等の対応の見解は。
中川保健福祉部長 サービス充足や利用適正化は、地域・市民意識の醸成が不可欠。居宅介護や行動援護等は目標値を上回り、利用者が増加。理念等を参考にしつつ、現行法制度に基づく。

実績を踏まえ、サービス・事業の見込みを推計。
自立支援協議会を通じ、事業所開設を働き掛け。
障がい者利用に配慮し、それぞれ設置・改修。
介助者の同乗で、電動以外の車いす利用は可能。
国・県の動向を見て、可能な範囲で対応する。

問 循環型社会の取り組みは

答 脱原発依存社会実現に期待

志村議員 資源とエネルギーを有効活用する循環型社会への取り組みは。木質ペレットの活用を。
河野市民環境部長 廃棄物発生抑制や資源ごみ分別収集、太陽光発電システム設置・支援、バイオマス燃料精製、二酸化炭素の削減など、地球温暖化防止対策の観点から天然資源消費を抑制し、環境負荷低減に努めてきた。将来的に再生可能エネルギーや、新エネルギー開発等、脱原発社会実現を期待。

問 おもてなしを基本とした観光振興施策は

答 アクションプランに基づく観光施策を



大久保俊雄議員
(笛政クラブ)

遇力に努力。

問 自治体間連携の展望と
具体策は

大久保議員 災害の減災・地域経済発展には、自治体間連携が不可欠だが、市の展望と具体策は。

災害時相互応援協定を結んでいる自治体と、協定内容、具体的課題は。互恵的地域交流・活性化施策は。地域振興策・市民活動充足は広域連携が不可欠。

答 広域的観光施策を
展開する

民間各種団体の支援・連携策は。おもてなし条例制定に向けた市の取り組みは。
施策全般で、市民へのおもてなし感覚が必要だ。
豊角産業観光部長 観光案内ガイド育成や、市の魅力を伝える資料整備など、環境づくりに努める。
市の風景づくり、プラン提案、情報提供や温かく迎える人づくり、イベント開催等に取り組む。
宣伝活動や情報発信、誘客推進活動で盛り上げ。
目標数値の検証、施策反映が有効的な方策。
職員が市民第一主義を念頭に、接

豊角産業観光部長 千葉県館山市一宮町、新潟県胎内市と協定を締結。県内では13市間で協定を締結し、富士河口湖町とも協定している。さらに相互応援体制づくりを検討。
館山市や胎内市と特産物販売交流農業体験交流を行っている。さらに友好的な交流活性施策の展開を図る。近隣市町村との連携事業は、観光客誘致のため必要不可欠。広域的観光活動など施策展開を図る。

問 市の住宅政策は

答 若者世代向け住宅、地域性等考慮し研究



亀山和子議員
(日本共産党)

亀山和子議員 低家賃で良質の公営住宅を市民に提供することは、自治体の大事な役割の1つだ。

住宅総数に対する市営住宅数の割合が低い。見解は。

住環境保障のため、古い市営住宅建て替えを早急に。

若者定住促進政策の充実と拡充を求める。

中・高齢単身者の住宅政策は。佐藤建設部長 民間住宅の戸数が多いこともあり、公営住宅借家率が低い水準。今後、官民連携して進める。

特に古い建物は、市内10カ所ほどで、大半は高齢の方が入居。建て替え検討の場合、入居者の移転先、規模、家賃等の課題解消が必要。今後、建て替え計画を検討する。

八代定住促進住宅60戸と併せ、若

者世代の市営住宅の需要・地域性等を踏まえ研究する。

市内3カ所に入居可能な住宅を管理している。60歳以上の単身者は一定条件を満たせば入居できる。高齢者の住宅確保に向け検討していく。

問 介護保険事業は

亀山議員 4月から新たな介護保険事業が始まる。第5期事業に対する所見を伺う。

答 賦課段階区分を9段階とし保険料上昇を抑制

中川保健福祉部長 居宅系と施設系サービス給付費の増加を見込む。保険料賦課段階区分を9段階に増やし、保険料抑制を図る。第5期では県下の伸び率23・9%に対し、11・2%増の5、095円の基準額を算定した。

問 市税、使用料の滞納現況と対応は

答 滞納額縮減と自主財源確保を図る



中村善次議員
(正正会)

中村善次議員 市税、使用料の滞納状況とその対応を伺う。

県内市町村の徴収実績は。

市税の高額滞納件数は。

市税(市民税、固定資産税、軽自動車税、入湯税、国保税)の滞納額は。

保険料(介護、後期高齢者医療)滞納額は。

負担金(保育・学童保育料、笛吹畑かん)滞納額は。

上下水道(上水道・下水道・温泉使用料等)は。

住宅使用料滞納額は。

差し押さえ等徴収実績内容は。

山下総務部長 22年度市税の徴収率は、現年度課税分95・8%、県平均と比較し1・4ポイント低い。過年度は15・4%で県平均から2・1ポイント低い。国保税現年度徴収率

は県平均を1・1%ポイント上回っている。

以降の滞納額はすべて24年1月末の過年度分の数字。国保税を含む市税滞納額300万円以上の件数は119件。うち1千万円以上は31件。県滞納整理推進機構の協力で整理を実施。

市民税3億6、300万円、固定資産税13億4、500万円、国保税8億8、400万円など。強化月間を年2回実施し、管理職全員で徴収

介護保険滞納額は3、600万円。10月から12月まで徴収強化月間とし戸別訪問を実施。後期高齢者医療保険料滞納額は610万円。

保育料滞納額4、200万円、学童保育料滞納額92万円、笛吹畑かん負担金滞納額は2、800万円。

水道使用料1億9、100万円、下水道使用料9、100万円、下水道受益者負担金7、200万円など。

住宅使用料滞納額2、300万円。差し押さえ実績740件、充当金額1億300万円。滞納処分強化を図り縮減・自主財源確保に努める。

問 公共施設等に公衆無線LAN設置を

答 公共無線LAN設置の検討を進める



中川秀哉議員
(公明党)

光団体によるポータルサイトなどがあり、携帯電話でも見ることが可能スマートフォンへの対応や、ツイッター、フェイスブックでの情報発信も検討中。

中川秀哉議員 マーケティングリサーチ会社による調査では、携帯電話出荷台数が4,000万台で推移し、スマートフォンも2015年には3,000万台超と飛躍的な伸びが予測される。市民や観光客が情報を入力する手段として、市内各所に公共無線LANの早期設置が望まれる。

市民・観光客への情報発信の取り組みと課題は。

先進自治体に比べ、本市の問題点は、緊急速報媒体に携帯電話利用者が多い。どうか。

公衆無線LAN設置先に長く滞在傾向がある。

公共・観光施設に無線LAN設置が望まれる。

池田経営政策部長 観光客への情報提供には、市のホームページや観

本庁舎に設置する場合、カウンターまわりのフロアが狭いなどの課題がある。スペースや利用度を検討し、必要性を精査・判断したい。

緊急速報受け取り手段として、携帯電話・スマートフォンは有効な手段。防犯・防災等の緊急速報に有効な「やまなしくらしねっと」の携帯サービス周知と、有効活用の推進利用登録拡大に努める。

施設設置パソコンからのインターネット利用は、使用時間制限が必要だが、個人所有の機器から無線LAN利用の場合は、施設に応じた利用の範囲内で運用するのが望ましい。

全国初の産官民協働の「やまなしFree Wi-Fi」プロジェクトを推進、外国人観光客の周遊観光につなげることを目的に進められている。公共施設への公共無線LAN設置も、今後検討。

問 特定健診の受診率向上を

答 市民と協働した取り組みを進める



新田治江議員
(正正会)

入見込み量は、生活系生ごみ分別搬入で、可燃ごみ何%減量か。収集運搬方法、処理方法、施設規模は。

センター建設の維持管理費等概算見込み額は。

答 施設規模は敷地面積1・8ヘクタール

新田治江議員 受診率向上に向け、平成24年度受診率65%の目標値が掲げられている。市民へのPR、現在の状況、市民とのパートナーシップは。河野市民環境部長 医療費増加要因の一つに、生活習慣病の増加が挙げられる。22年度の受診率の状況は、県平均37・6%に対し43・3%。魅力ある健診の実施や未受診者に対する受診勧奨により、受診率向上強化を図る。パートナーシップは、啓発活動や地域での出前講座など、市民と協働し受診率向上に向けた取り組みを進める。

悪臭対策を考慮した方式を基本に、分別回収方式を比較検討中。施設規模は敷地面積1・8ヘクタール。建設イニシャルコストは7億円を想定。公設民営のDBO方式を導入し、コスト・管理費を検討。

問 ごみ減量化推進とバイオマス事業は

新田議員 今年度の取り組み状況と成果は。

バイオマスタウン事業の生ごみ搬

問 消防団員福祉共済制度は

答 共済加入者給付金支払を正式表明



中村正彦議員
(正鶴会)

中村正彦議員 消防団員・消防職員は、火災現場で危険を顧みず、日夜活動し住民のために尽力している。現場で安心して活躍できるのも、行政や市民の理解・支援があつてはじめて成り立つ。

県消防協会・消防団員福祉共済制度の使途不明金問題は、ただ驚くべきことだが、以下伺う。

消防団員福祉共済の仕組みと制度は。

市としての現状は。

市の今後の対応・返還請求は考えているのか。

山下総務部長 消防団員の共済は、消防団活動中のケガや事故の補償をする、消防団員等公務災害補償等共済に加え、日本消防協会が運営する消防団活動中と、それ以外の時のケガや病気に保障が適用となる福祉共

済制度がある。消防団員福祉共済は1年間1人当たり3千円の掛け金で、全団員分を消防団活動事業費から、山梨県消防協会に振り込むことになつている。保障期間中の事故・疾病での入院・後遺症障害・死亡等の場合は、市が消防協会に共済金を請求、日本消防協会に送付され、審査終了後に請求者に保険金が支給される。

山梨県消防協会で不正な事務処理がされていたが、市が共済金の請求を行った中で、まだ給付がされていないケースが4件判明している。日本消防協会から県消防協会を通し、市に支払われる事務費や返戻金が、振り込まれていない状況もある。

県消防協会の説明会が開催された。調査を行つて明らかになつた共済加入者への給付金の未払い分と、市町村の事務費・返戻金等の未払い分の支払いを、正式に表明されている。特に共済給付金の未払い分は、今年度内に支払いするとの説明があり、市としては今後、確実に履行されるよう、状況を注視していきたい。

問 原発震災に学ぶ市のとるべき行動は

答 放射線の知識・情報を市民に提供



野澤今朝幸議員
(市民派クラブ)

野澤今朝幸議員 原発震災の視点から、発生確率の高い浜岡原発が、本市から120kmに位置する。

福島第一原発事故に、どのような認識を持つか。

浜岡原発を未然にあるいは減災する何らかの行動は。

浜岡原発の最悪事態時に、どのように市民を放射能汚染から守るか、調査研究・行動計画の必要性は。

震災被災者受け入れの実績・経費の評価は。

被災者受け入れを生かし、原発周辺・臨海市町村と被災時避難支援協定を結ぶ考えは。

山下総務部長 今回の原発事故は、地震による建物損壊、津波による電源の消失により発生し、五感に感じない放射性物質拡散は、将来にわたる肉体的な被害と、住み慣れた生活

圏域からの立ち退きを余儀なくされ、日本全体が風評被害を受けるなど原子力災害の恐ろしさを目の当たりにし、大きな問題が国民に提起された。原子力に依存しない社会を望むが、市は自然エネルギーの普及に努め、環境放射線のモニタリング継続や、放射線の知識・情報を市民に提供するなど、でき得る対応を行つていきたい。

市は浜岡原発から120km、これまで原子力災害の防災対策区域外であつた。現在、国・県で原子力災害の防災対策見直しを行つており、その指針を受け、市における対策を進めていきたい。

市としての支援を形にし、旅館・ホテルでの受け入れや、避難者への支援金の募集、救済物資支援センター設置など、国・県の支援が不明確な中でも、市独自の判断で取り組みと対応に努めた。

現在、県外3市町村と被災者の一時受け入れを含め、物資や資器材の提供、職員派遣など災害時相互応援協定を締結。今後も協定締結を検討。

3常任委員会

合同行政視察研修

平成24年2月8～9日

栃木県栃木市

研修内容

議会改革および議会基本条例

地域主権の実現に向け、時代の流れに即した笛吹市議会の議会改革をさらに進めるため、栃木市議会へ研修に伺った。



開かれた議会を目指し研修

市民に信頼される、開かれた議会に必要な方策の一つである、議会基本条例制定の有効性について研修をした。

議会は市民の代表機関であることを強く認識し、市民の多様な意見の確かな把握市政への反映と市民生活・市民福祉の向上が議会の使命であり、そのための、情報公開と発信、政策立案と提言に関する議会機能の強化議員相互の討議、執行機関と緊張ある関係による政策および事務執行の監視の重要性を強く認識し、「議会総意」による議会改革、今後も確実に一歩一歩進める決意を共有することができた研修であった。

埼玉県人間市

研修内容

議会だよりの作成と内容について

2月8日・9日の2日間にわたる議員視察研修の2日目は、人間市をお訪ねし、「議会だより」について研修を行った。

人間市は埼玉県の南端に位置し、所沢市・狭山市とまた、東京都の東村山市と隣接する人口15万人の都市である。狭山丘陵と市域の6分の1を占める茶畑（狭山茶）によって、首都近郊としては自然に恵まれた地域であり、現在でも人口が増加しているという。

議員19人、事務局2人の今回の視察研修は、年度末と3月定例議会の直前というあわただしい時期にもかかわらず、人間市議会には、十分な時間をとっていただき、実り多い研修となった。人間市の近藤議長さん、富岡広報委員長さんとのやり取りは、こちらからあらかじめ質問の内容を伝えてあったということもあって、効

果的で密度の濃い時間を持てることができた。

議会だよりへの個々の議員のかかり方、編集作業の進め方、また、執行当局との距離のとり方等々、

いずれも彼我の違いの大きいには驚いた。その違いの一番のポイントは、「人間市議会だより」は、

全くの議員による手づくりだという点である。この点は、「セールのポイントは何？」という問いかけ、即座に「手づくり」と答えられたことから伺える。

事務局と業者への依頼度を、議員自身が時間を割き、労力を注ぎ込むことによつて、もっともっと減らしていくことが「議会だより」の内容をどうしていくかとい



真剣に討議された議会だより研修

う課題と合わせて、とても大切な課題であることを、今回の研修で学ばせてもらった。今、笛吹市議会が進めている「議会改革」を、具体的に実践しようとするなら、ここにもその実践場を求めていかなければならないといえよう。

市議会議員研修報告

開催日時 平成23年12月21日(水)
開催場所 笛吹市役所八代庁舎2F

研修内容 地方議会の改革について

12月21日、全国都道府県議会議長会の元議事調査部長で、地方議会に関する著書も執筆されている野村稔氏をお招きし、地方議会改革の研修を行った。

議員の使命と役割をあらためて確認し、議会や委員会での発言、運営のほか、議会だよりの有効活用についてもご助言をいただいた。

野村氏が現職中に尽力され、27年かけて実現した政務調査費は、政治活動の幅を広げ、市民要望を本会議や委員会に反映させ、審議や審査を活性化させるため、有意義に活用すべきとのことであった。予算編成前に首長



議会改革研修会

に議会としての政策(要望事項)を提言することや、決算審議の成果を明確にすること、議案についても議会としての意見を付帯決議で明示するなど、今後の議会活動に対し参考にできる内容が数多くあり、永年にわたる都道府県議会議長会でのご経験からの貴重なお話をいただき、質疑も活発に行われた。

開催日時 平成24年2月10日(金)
開催場所 アピオ甲府

研修内容 (講演)日本政治の行方

山梨県市議会議長会議員合同研修会(後期)が、山梨県市議会議長会主催により、県下市議会議員を対象に開催された。講師はNHK解説委員の島田敏男氏で、「日米同盟強化の行方、首相の靖国神社参拜の問題点、北朝鮮制裁決議と日本、再可決は『もろ刃の剣』、展望開けぬ沖縄県普天間基地問題、どう

する日本の安全保障、東日本大震災と国民の視線、野田首相の覚悟は見えたか」などを、最近のテーマとして話された。国も地方も多くの課題を抱えており、我々の進むべき方向をしっかりと舵取りが、必要と痛感した。今後の議員活動に反映させていきたいと考えている。



県市議会議長会研修会

開催日時 平成24年3月21日(水)
開催場所 笛吹市役所八代庁舎2F

研修内容 地方自治の基本・議会基本条例制定に向けて

3月21日、八代庁舎に専修大学法学部白藤博行教授をお招きし、笛吹市議会が取り組んでいる「議会改革」の勉強会を開催した。

当日は多数の議員が参加し、熱心に耳を傾けた。先生からは、最新の政局、地方自治の抱える問題、また、議会議員の資質に至るまで、あらゆる方面からお話を聞き、改めて地方議員のおかれている立場と難しさを痛感した。また、先生のお話の中で、「住民」「行政」「議会」、この3者のトライアングルのバランスの重要性を唱えられ、議員の役割の重要さと責任を感じた。



議会基本条例研修会

総務 常任委員会

3月5日、6日、9日、

12日、14日の5日間、委員会を開催。付託された条例の制定1件、一部改正3件

23年度一般会計補正予算2件変更契約の締結1件、イメージキャラクターの指定1

件の計8件を審査し、賛成全員6件、賛成多数2件でいずれも原案のとおり可決すべきものと決した。主な質疑答弁は次のとおり。

総務部所管

Q 暴力団排除条例制定は子どもたちの啓発となる資料を作ってほしい。
A 実効に向けた施行規則

の制定を考えたい。

Q 収納率が県内でも低いが市として特徴ある収税方法を考えているか。
A 滞納者に対し毅然たる態度で自主納付につなげ、組織全体として滞納縮減に努めたい。

Q 東日本大震災被災地支援職員派遣の内容は。
A 全国市長会の要請で、南相馬市へ派遣。下水道等技术関係の職務で1年間。

Q 市のイメージキャラクター「フッキー」は、市以外の人を使う場合の著作権等の扱いは。
A 教育委員会で商標登録無許可使用は罰則と考える。仕様に関する要綱等を管理規定で定める。

Q 芦川地区過疎地域活性化基金の積立基準は。
A 起債限度額3、500万円、余剰分を積み立て。過疎債元利償還金の70%が交付税算入で、有利なため利用。

Q サイン整備計画書策定委託はどんな計画か。
A 旧町村時代の看板、道

路標識、案内表示を統一するため、24年度に計画策定。消防本部所管



本庁南館耐震工事視察

受け入れも願います。

市民環境部所管

Q 温泉管理事業の特定建築物および設備定期調査報告業務の契約内容は。
A 2年に1度契約、管財課と協議し、資格を持つ業者と随意契約。補正は項目内容による契約差金の減額

Q 市営温泉の指定管理委託料増額の理由は。
A 赤字実績、利用者数の推移、電気料改定、燃料費等を勘案、一般財源投入額と比較し、管理者が運営できる金額を協議し計上。

Q 市の救急救命士と、今年度の救命士研修対象の人数は何人か。
A 救急救命士は18人、23年9月から後期研修所に1人が入所。

Q 住宅用火災警報器の設置状況は。
A 設置率56・1%。昨年3月より16・1%の増

Q 消防本部の救急搬送時の医療機関受け入れ状況は。
A 市外の搬送率52%、市内搬送率48%。温泉病院の

件を審査し、賛成全員11件、賛成多数7件で、いずれも原案のとおり可決すべきものと決した。主な質疑答弁は次のとおり。

Q 避難者45世帯・118人に対する生活支援は。
A 水道料は減免、電気・ガスなど生活支援事業は市の独自支援を3月まで行う。

Q 歯周疾患検診に多くの予算が計上してあるが、がん検診も含め受診率アップの方策と啓発は。
A がん検診要精密検査者の再検査受診率が低く重点課題できる限り情報を提供し指導していきたい。

Q 医師会に委託している在宅当番医の内容は。
A 救急患者対応の委託事業。休日72日、夜間365日の実施。金額は基準で積算、病院輪番型も同様である。

Q 東日本大震災に伴う災害臨時特例補助金は。
A 医療費の一部負担金部分と、国保税の免除部分が補助金で交付されたもの。

Q 太陽光発電システム設

教育 厚生 常任委員会

3月5日、6日、9日、

12日、14日の5日間、委員会を開催。付託された条例の制定2件、一部改正5件

平成23年度一般会計補正予算1件、特別会計補正予算4件、平成24年度一般会計

予算1件、特別会計予算4件組合規約の変更1件の計18



一宮中学校耐震工事完成視察

置補助の昨年度実績、今年度の見込み件数、1件当たり設置金額は。

A 23年度は急増し補正。2月末まで328件申請、全体で360件、24年度も360件の見込み。設置金額は1kw当たり約60万円、通常の家庭で4〜5kw。240万円程度かかる。

Q 人間ドック委託料が上がったが、全体の人数は。

A 受診希望2,000人、実績1,650人。新年度は1,800人の見込み。

教育委員会所管

Q エコアイシステムとはどんなものか。

A 深夜電力利用で氷をつくり、冷気を昼間送る。ラニングコストを考えると一番良い方法。

Q 石和中学校改修のタイムスケジュール、PTAや学校の要望はどんなものか。

A 25年6月議会に契約案件を提出し、夏休みから工事を進める予定。学校・PTAと協議し計画を進める。



3月5日、6日、9日、

12日、14日の5日間、委員会を開催。付託された平成23年度一般会計補正予算1件、特別会計補正予算2件、条例一部改正1件、水道事業会計補正予算1件、温泉給湯事業会計補正予算1件、市道認定1件、市道廃止1件、平成24年度一般会計予算1件、特別会計予算3件、管理会特別会計予算9件、水道事業会計予算1件、温泉給湯事業会計予算1件の計23件を審査し、賛成全員23件で原案のとおり可決すべきものと決した。主な質疑答弁は次のとおり。

産業観光部所管

Q 農業委員会等交付金の交付基準は。

A 一部は確定、各種事業補助金も含まれ交付されるため、毎年変動する。

Q 中山間地域総合整備事業の負担金の内容は。



砂原橋建設工事視察

A 県営事業の工事に対する負担金。24年度は八代の高家・竹居地区の圃場整備

Q 鵜飼だけでなく「鵜」をもっと活用したらどうか。

A 臭い・泣き声等問題もあり、今後の検討課題。

Q 旬の魅力宣伝広告委託とは。

A 24年度は特に桃・ぶどうの宣伝をする。年数回全国紙で広告宣伝を行う。

建設部所管

Q 木造個人住宅耐震化支援事業補助金の内容は。

A 耐震診断結果に対する補助金で、利用者が少なかつたが、24年度も引き続き補助を継続する。

Q 道路境界線現地調査業務委託とは。

A 平成20年度から実施、土地の未登記個所の現地調査と写真撮影を業者委託。

Q 土地区画整理事業清算金の内容は。

A 出来形確認測量を行い、実際の登記面積に誤差が生じ、お金で清算するもの。

Q 浸水対策事業の工事内容は。

A 境川大坪地内の浸水対策事業。26年度まで3年間を予定。24年度の予算1億4千万円は市道整備。

公営企業部所管

Q 浄化槽設置整備事業補助金の減額内容は。

A 当初予算で17件予定、実施件数が5件による減額。

Q 水道使用料予算額が前年度と比較し減っているのはなぜか。

A 市民が節水に心がけており、使用量が減っている。

Q 地震対策工事の内容は。

A メイン管路から順次地震対策工事し、浮上防止・継ぎ手対策等を行う。平成9年度以降の工事は地震対策済み。



日々ありがとうの感謝の気持ち



一宮町(介護職員)
山下 松子

月に一度、老人ホーム入居者の健康管理の環境として、「お日様クラブ」のボランティアと仲間と一緒に伺っています。コーヒートやお茶を入れて、たまには蒸かしたお芋や、少々のお菓子の差し入れがメンバートからあり、軽い体操やお話、歌をうたったり、ごくシンプルの内容の時間をですが、老人ホームの行事の中ではかなりの出席率のようで、皆さまに大変喜んでいただいています。

3月の彼岸の入りの日、ご先祖様に思いを馳せ、感謝で親を語っていただきました。とて優しい母でしたが、決まらぬ振り返らないようにと言われて嫁いだら、その老人は涙声で当時を振り返りました。

「何があっても辛抱するのですよ、優しい母がいたことも思い出さずに励みなさい」との意味でありました。ようか。人さまに、後ろ指を指されたいようか。生きていくことを、教えられ育ったとある方は申されませんでした。

小さいころから厳しくしつけられ、反発もしたけれど、お陰で私は何でもできるよ、とにこやかに語って下さる方等懐かしい昔を共有し、本来の母親像にふれた思いがたしみました。職員の方々の協力や「ありがとう」の言葉に支えられ、学ぶことの多い老人ホームのボランティアに、感謝している今日この頃です。

持続可能な暮らしに向けて



芦川町(自営業)
石川 啓吾

2002年に芦川に友人を訪ね、兜づくりの民家と石積み畑に、懐かしい未来を見ることができました。持続可能な未来とは、どんな暮らしになるのかと考へていた私は、縁あって5年前に移住し、残りの人生を芦川にかけてみることにしました。

この5年間に、若彦トンネルの開通、おごつ古民家の修復などの明るいニュースが、高齡化率の上昇、中学校の統合、遊休農地の解消など、地域としての持続力減衰が続いています。

都市と山村(中山間地域)を循環の視点から捉えた「中山間地域」を立ち上げ3年が経過しました。まだ、経営的には難しい面がありますが、訪ねてこられた方々は、都会にいられて自然と風景に癒やされて、都会にいられていきます。

都会にはなく芦川にはある何かを見える化、体験可能化していくことが大切です。あることを、それが持続可能な暮らしの東日本大震災と、その後の日本の動きをみてみると、改めて痛感しました。

前後は、私自身が昔から続く芦川の当たり前の暮らしを普通から活動を通じていきなり前の暮らしを普通から活動を通じていきなりと思えます。



東日本大震災からはや1年が経った。今も、被災地の生きる力に涙と感動の連続で、世界中から応援の輪が広がっている。笛吹市も全国に先駆けて、いち早い支援の輪を今も続けている。と同時に「明日は我が身」と考え、東海地震を想定して、市議会での話題も防災対策が中心になっている。

福島原発事故については、先日友人からメールが入ってきた。報道されない話だというが、「福島の子は子どもが産めない」と医師への相談件数が増えているのだという。チェルノブイリ原発事故のベラルーシでも、同じ事があったという。今でも妊婦中に厳しい検査を受けさせられ、少しでも異常が見つかる、強制的に墮胎させられるそうである。それが今でも続いているのだという。事故から25年も経っても。

原発の法定耐用年数は16年だが、40年をすぎている。たとえ地震がなくても、いつトラブルがあってもおかしくない状態だと思わなければならない。首都圏に近い浜岡原発も、もう二度と原発事故を許すことはできない。

(北嶋恒男)

INTOYO INTERFACE



笛吹市議会だより No.30

〒406-8555 山梨県笛吹市八代町南917
TEL.055-265-2112(直通)FAX.055-265-1101
URL:http://www.city.fuefuki.yamanashi.jp/

議会を傍聴 6月定例議会は18日から28日までの予定です。ぜひ傍聴にお出かけください。

発行者: 笛吹市議会議長 小林 始 / 編集: 笛吹市議会広報編集委員会
委員長: 實 修 副委員長: 志村 直毅
委員: 川村 恵子 中村 正彦 野澤今朝幸 北嶋 恒男